

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,567,512,506	0	4,567,512,506
有形固定資産	4,536,535,026	0	4,536,535,026
土地	939,355,972	0	939,355,972
建物	3,080,042,761	0	3,080,042,761
その他の有形固定資産	517,136,293	0	517,136,293
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	30,977,480	0	30,977,480
流動資産	3,668,847,404	0	3,668,847,404
現金預金	3,668,481,049	0	3,668,481,049
その他の流動資産	366,355	0	366,355
資産の部合計	8,236,359,910	0	8,236,359,910
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	0	0	0
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
流動負債	2,639,497,725	0	2,639,497,725
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	2,639,497,725	0	2,639,497,725
負債の部合計	2,639,497,725	0	2,639,497,725
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	2,212,482,639	0	2,212,482,639
第1号基本金	2,212,482,639	0	2,212,482,639
繰越収支差額	3,384,379,546	0	3,384,379,546
翌年度繰越収支差額	3,384,379,546	0	3,384,379,546
純資産の部合計	5,596,862,185	0	5,596,862,185
負債及び純資産の部合計			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	8,236,359,910	0	8,236,359,910

1、重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を基にして計上している。なお、令和元年度末において退職金の支給対象となる教職員はいないため、期末要支給額は0円である。

(2) その他の重要な会計方針

該当なし

2、重要な会計方針の変更等

該当なし

3、減価償却額の累計額の合計額

0円

4、徴収不能引当金の合計額

0円

5、担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6、翌年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,346,087,587円

7、当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

4号基本金の算定基準となる前年度の計算書類が存在しないため、該当なし

8、その他財務及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当なし